兼松株式会社

2027年３月期 第２四半期（中間期）決算発表

2026年11月５日

よくある質問と回答（FAQ）

■ 2027 年３月期見通しについて

Q. 通期業績見通しを上方修正（親会社所有者帰属当期利益（当期利益）350 億円→385 億円）した理由を教えてください。

A. 上期は、ICTソリューション事業などが好調に推移したことに加え、半導体部品・製造装置、電子機器・電子材料、食品、畜産、エネルギー事業などが期初想定を上回って推移しました。
ただし、上期の業績には、エネルギー事業における前期の先物取引の評価損の戻りや、半導体メモリ逼迫を背景とする半導体部品・電子材料の価格高騰、畜産事業における鶏肉相場の上昇、航空・宇宙事業における航空機部品取引や、食糧事業における魚粉・魚油の納期前倒しによる利益寄与がありました。また、下期は中東情勢を背景とした商品確保の動きの揺り戻し等の先行き不透明感や投資関連費用の発生などを見込んでいることから、総合的に勘案し、当期利益の通期見通しを 35 億円上方修正し、385 億円としました。

Q. 2026年10月30日に適時開示されたグローバルセキュリティエキスパート株式会社（以下、GSX）の株式売却による影響を今回の業績見通しに織り込んでいないのはなぜですか。

A. 2026年10月30日の適時開示「公開買付けに伴う株式売却に係る「持分法による投資利益」の計上（見込み）および業績への影響に関するお知らせ」のとおり、本公開買付けが買付予定価格で成立し、当社の連結子会社である兼松エレクトロニクス株式会社（以下、兼松エレクトロニクス）が保有するGSX株式を売却した場合、2027年３月期の当期利益は約145億円増加する見込みです。
一方、本株式売却は本公開買付けの成立を前提としており、現時点では未確定であることから、今回の業績見通しには織り込んでいません。今後、本株式売却が確定し、業績見通しの修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

Q. GSX について、今後の公開買付けのスケジュールと売却による利益を計上する時期を教えてください。

A. 本公開買付けは2026年10月30日に公表され、公開買付け期間は2026年11月２日から2026年12月15日までを予定しています。公開買付けが成立した場合、GSXにおいて株式併合に係る臨時株主総会など所定の手続きを経たうえで、2027年３月末を目途にGSXによる自己株式取得に応じ、兼松エレクトロニクスが保有するGSX株式を売却する予定です。投資利益は、株式売却の実行時に計上する見込みです。

■ 成長投資・IDAJについて

Q. 中期経営計画「integration 1.1」における成長投資600億円（ICTソリューションを中心とするDX関連400億円、強みを有する事業分野200億円）の進捗を教えてください。

A. 第２四半期に実行した投資は約46億円で、中期経営計画を開始した2024年４月以降、2026年９月末までの投資累計金額は約300億円です。その後、10月に株式会社IDAJ（以下、IDAJ）の株式取得498億円を実行しており、現時点の中期経営計画期間における累計投資額は約1,000億円となります。

Q. 成長投資額が600億円を上回っていますが、今後も成長投資を継続する方針ですか。

A. 持続的な成長と企業価値の向上に向け、引き続き成長投資を実行していく方針です。今後も、事業シナジーや投資採算、バリュエーションなどを十分に精査のうえ、ネットDER（純有利子負債を自己資本で割った、財務の健全性を示す指標）1.0倍程度を目安に維持する方針のもと、機動的かつ選択的な投資の実行を検討してまいります。

Q. IDAJはどのような企業ですか。事業内容や強みについて教えてください。

A. IDAJは、1994年に設立された、設計・解析ソリューションを提供する技術コンサルティング企業です。主にMBD（モデルベース開発）、CAE（コンピュータ支援解析）、MBSE（モデルベースシステムズエンジニアリング）、PLM（製品ライフサイクル管理）などの設計開発DX領域で事業を展開し、自動車業界を中心とする製造業のお客様にソフトウェア販売、技術支援、受託解析、コンサルティングサービスを提供しています。特に、製品の設計・開発という製造業の上流工程において、高度な技術力と専門人材を有している点を強みとしています。また、長年培ってきたシミュレーション技術とAIを組み合わせた取り組みにも強みを有しており、シミュレーションを活用した高品質なデータの生成や、製品・物理現象に対する深い知見を活かし、AIによる設計・解析プロセスの高度化にも取り組んでいます。

Q. IDAJの株式取得によって、どのようなシナジーを見込んでいますか。

A. 中期経営計画で目指す「ソリューションプロバイダー」への進化を具体化する戦略的な投資と位置付けています。短期的には、補完関係にある両社の顧客基盤を活用し、クロスセルや共同提案を進めます。中長期的には、上流に強みを持つIDAJの設計・解析領域と、ICTソリューション事業を展開する兼松エレクトロニクスのIT・PLM・生産・製造領域の強みを掛け合わせ、設計から製造まで一気通貫で支援する「設計開発DX」へと提供領域を拡大します。それらを自動車、半導体、防衛、重工業、電気・電子といった製造業にとどまらず、兼松グループ２万社の顧客基盤に展開することで、成長につなげていく方針です。

Q. IDAJの株式取得に伴う資金調達について教えてください。

A. 普通社債および借入金により調達する予定です。

Q. IDAJの株式取得により有利子負債が増加しますが、財務健全性に問題はありませんか。

A. IDAJ株式取得後、2027年３月末時点における想定グロスDERは約1.0倍、想定ネットDERは約0.8倍です。株式取得に伴い有利子負債は増加するものの、中期経営計画で掲げる「ネットDER1.0倍程度を目安に維持」の範囲内であり、財務健全性を維持しながら、今後の成長投資にも対応できる財務余力を確保できる水準と考えています。

■ 事業別の業績見通しについて

Q. ICTソリューションセグメントの見通しについて教えてください。

A. 旺盛なDX需要を背景に事業環境は堅調に推移しています。AI関連のデータセンター需要やサイバーセキュリティ需要の拡大に加え、IDAJのグループ会社化により、製造業向けを中心にさらなる成長を見込んでいます。一方、人材確保に向けた人的資本への投資や、機器・部材価格の上昇などによるコスト増加については、引き続き注視してまいります。

Q. モバイル事業の見通しについて教えてください。

A. 販路拡大や付加価値サービス・商材の拡充などを背景に、事業全体としては引き続き底堅く推移しています。一方、第２四半期の販売台数累計は、前期の3Gサービス終了に伴う買い替え需要の反動や、端末価格の上昇などにより、前年同期を下回っており、今後の販売動向は慎重に見ています。

Q. 防衛関連の事業の見通しについて教えてください。

A. 国内外の防衛需要の高まりを背景に、中長期的な需要の増加が見込まれます。特に、2025年12月に防衛装備庁より受注した次期初等練習機の案件は、従来の機体調達に加え、パイロット育成のための地上教育器材や、ICTソリューション事業との連携など、関連領域における包括的かつ長期的な支援を見込んでいます。他にも、宇宙防衛を見据えたスタートアップ企業との連携など、将来の収益基盤となる新規案件の積み上げを進めています。

Q. 鋼管事業の見通しについて教えてください。

A. 一昨年来の需要低迷に加え、材料価格上昇に伴うコスト増の影響により苦戦が続いていましたが、米国の関税による買い控えの動きに一巡感も見られ、徐々に回復に向かうものと見込んでいます。

Q. エネルギー事業の見通しについて教えてください。

A. 中東情勢の影響を受け、船舶用燃料の取引を中心に好調に推移した一方、地政学リスクや中東情勢を背景とする石油関連製品の需給の揺り戻しなど、先行きに不透明感が残っています。

Q. 畜産事業の見通しについて教えてください。

A. 上期は鶏肉取引を中心に好調に推移しました。一方、下期は市況の反落などを踏まえ、上期に比べスローダウンする見通しです。

■ 外部環境について

Q. AIやデータセンター市場の拡大は、当社グループの事業にどのような影響がありますか。

A. ICTソリューション事業にとって成長につながる追い風と見ています。AIの普及やデータセンター市場の拡大により、サーバー、ストレージ、ネットワークなどのITインフラ需要の拡大が見込まれます。さらに、特に金融業やインフラを中心とした公共向けにおいて、サイバーセキュリティ対策の需要が増加傾向にあり、今後も様々な業種において拡大すると見ています。

Q. 半導体・メモリ価格の上昇や供給逼迫による業績への影響を教えてください。

A. AI向け需要の拡大に伴う半導体・メモリ価格の上昇や供給逼迫による、サーバーやストレージなどの調達コストや供給面の影響を注視しています。一方、AI関連投資の拡大はITインフラ需要の増加にもつながるため、中長期的にはICTソリューション事業の成長機会になると見ています。

■ 財務・株主還元について

Q. 為替変動が業績に与える影響を教えてください。

A. 当社の外貨建て取引は、食料セグメントを中心とした輸入ポーションが多く、大半は為替予約でヘッジして円価格で販売しているため、損益に与える影響はおおむねニュートラルとなっています。なお、B/Sへの影響としては、自己資本のうち為替の換算差額が、１円の変動で約３億円の影響が生じることになります。見通しについては１米ドル150円で見込んでいます。

Q. 株主還元方針を教えてください。

A. 現中期経営計画においては、規律ある成長投資を通じた事業拡大と企業価値向上を基本とし、資本コストを上回る収益を持続的に生み出す事業の拡大に取り組んでいます。
株主還元については、利益成長に応じた増配を基本方針として、総還元性向30～35%を目標に累進配当を実施しています。一方で、ROE（自己資本利益率）16～18%を目標とする資本効率の維持も重要な経営課題と認識しており、資本蓄積と成長投資とのバランスを踏まえながら、適切な株主還元を検討していきます。

Q. GSXの株式売却による一時的な利益について、株主還元をどのように考えていますか。

A. 本株式売却は本公開買付けの成立を前提としており、現時点では未確定です。今後、公開買付けが成立し、所定の手続きを経てGSX株式売却の見通しが立った段階で、業績見通しの修正とあわせて検討してまいります。

以上

（注記）

本資料における「営業利益」は営業活動に係る利益、「当期利益」は親会社の所有者に帰属する当期利益をそれぞれ指します。

（見通しに関する注意事項）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがありますので、本情報や資料の利用については、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。なお、表示の数値は、億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。